

## 平成 18 年度地域協同実施排出抑制対策推進モデル事業 採択事業一覧

1

事業名	減らしてつくる「省エネ基金」/ペレットボイラー導入事業		
事業概要	グリーン電力料金制度を活用し、節約した電気代を還元する「省エネ基金」を創設し、参加した市民に対して省エネ実践のためのノウハウを提供することで省エネ対策の拡大を目指すとともに、基金を活用してペレットボイラーの導入と普及を目指したスキームを確立することで、省エネと自然エネルギーのマッチングによる二酸化炭素の削減を図る仕組みを構築し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	(特非) 北海道グリーンファンド		
連絡先	〒060-0061 札幌市中央区南 1 条西 7 丁目岩倉ビル 3F		
事業責任者	鈴木亨	Email	office@h-greenfund.jp
TEL	011-280-1870	FAX	011-280-1871

2

事業名	産業部門、民生業務部門、運輸部門における二酸化炭素排出抑制推進モデル策定事業		
事業概要	福島県内の工業団地、オフィスビル、運輸関係企業等の単位で独自の省エネ・二酸化炭素削減の目標を定め、各地区において省エネ診断の実施や行動計画の策定をし、計画に沿った取組の結果を測定・検証することで二酸化炭素排出抑制モデルを策定し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	(特非) 超学際的研究機構		
連絡先	〒960-8053 福島市三河南町 1-20 コラッセふくしま 7 階		
事業責任者	高田篤	Email	info@fukushima-ondanka.org
TEL	024-535-9522	FAX	024-535-9521

3

事業名	市民参加によるイルミネーションのグリーン化事業		
事業概要	グリーン電力証書の購入や独立型太陽光発電の部分的導入による使用エネルギーのグリーン化を基金創設による地域住民参加で確立し、街のシンボルであるイルミネーションのグリーン化を図り、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	(特非) 国際環境 NGO FoE Japan		
連絡先	〒171-0031 豊島区目白 3-17-24 2F		
事業責任者	瀬口亮子	Email	seguchi@foejapan.org
TEL	03-3951-1081	FAX	03-3951-1084

4

事業名	公共施設の「省エネ建築ラベリング」を活用した省エネオフィス普及モデル事業		
事業概要	全国2ヶ所の自治体における公共施設において、エネルギー消費や環境パフォーマンスを建物の外壁などに掲示する「省エネ建築ラベリング」を導入し、エネルギー消費や二酸化炭素排出に対する市民の関心を高めるしくみを構築するとともに、省エネ対策が必要な施設を判定するためのガイドラインを確立し、公共施設における二酸化炭素削減の仕組みをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	(特非)環境自治体会議環境政策研究所		
連絡先	〒102-0083 千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウッドフィルド 2F		
事業責任者	増原直樹	Email	masuhara@colgei.org
TEL	03-3263-9206	FAX	03-3263-9175

5

事業名	地球温暖化防止東京ファンドの組成事業		
事業概要	東京都中野区において都民参加型の「地球温暖化防止東京ファンド」の組成を目指し、二酸化炭素削減に貢献する新しいビジネスモデルへの投資を可能にする資金需要と投資可能性を検討するとともに、クリーンテクノロジー開発企業や二酸化炭素削減に貢献する新しいビジネスに対する投資スキームを確立することにより、その仕組みをマニュアル化し、普及を目指す。		
団体名	(中間)自然エネルギー市民基金		
連絡先	〒164-0001 中野区中野 4-7-3		
事業責任者	飯田哲也	Email	kk1029@mx2.et.tiki.ne.jp
TEL	03-5318-3336	FAX	03-3319-0330

6

事業名	自治体(地域協議会)との連携によるカーボンオフセットモデル事業		
事業概要	地域協議会がある3都市の自治体において、市民及び事業者が排出削減目標の設定と実践を行い把握できるソフトを開発するとともに、抑制しきれない排出量の一部を参加自治体等による省エネの実施やクリーンエネルギー等の推進により目標を達成する仕組み「カーボンオフセット基金」制度を創設、運用し、その仕組みをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	(中間)イクレイ日本		
連絡先	〒150-0001 渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2F		
事業責任者	宇高史昭	Email	fumiaki.utaka@iclei-japan.org
TEL	03-5464-1906	FAX	03-3797-1906

7

事業名	名古屋環境取引所第二期パイロット事業		
事業概要	温暖化対策先進事業者(大企業等)の“地球温暖化対策に関する技術・ノウハウ・人材”を後発事業者(中小企業)に効果的に移転し、地域全体の排出削減を図るため事業者が排出量目標値設定を行い、設定数値をもとに排出量取引として実施するスキームを確立するため、実施事業者による仮想排出量取引を行い、その仕組みをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	(中間)名古屋環境取引所		
連絡先	〒460-0002 名古屋市中区丸の内 3-9-16 石塚ビル 6 B		
事業責任者	内野浩	Email	info@nctx.jp
TEL	052-972-7670	FAX	052-961-2805

8

事業名	鉄道・バスのシームレスな個別情報提供を活用した住民の公共交通利用促進による二酸化炭素排出量削減事業		
事業概要	和泉市域において、転入者を対象に鉄道やバスの利用ガイドを提供し、トラベルフィードバックプログラムを実施することで公共交通利用を活性化し、市域における自家用車からの二酸化炭素排出量の削減を目指すとともに、プログラムの運用を通じてその効果を評価、検証し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	(財)大阪府みどり公社		
連絡先	〒541-0054 大阪市中央区南本町2丁目1番8号		
事業責任者	笠松昌弘	Email	kasamatsu@osaka-midori.jp
TEL	06-6266-1271	FAX	06-6266-8665

9

事業名	待機時消費電力カット地域実践推進事業		
事業概要	伊丹地域において、伊丹市、消費者、家電販売店、商工団体等と協同して1000世帯程度を対象に節電コンセントを活用した待機電力削減の実践活動を行い、電力会社の協力を得て二酸化炭素排出削減効果を検証し、県全域に拡大するためのノウハウを確立し、マニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	(財)ひょうご環境創造協会		
連絡先	〒654-0031 神戸市須磨区行平町3-1-31		
事業責任者	菊井順一	Email	kikui@heaa-salon.or.jp
TEL	078-735-2738	FAX	078-735-2292

10

事業名	脱温暖化省エネトライアル(電気・ガス・灯油の省エネ対策)事業		
事業概要	広島県内13万人の生協組合員に、電気のみならずガスや灯油の省エネ対策として、エアコンと冷蔵庫、待機電力、給湯と暖房の省エネ対策メニューを提示し、省エネ活動実践の参加を呼びかけ、家庭での大幅な二酸化炭素削減を実践するとともに、検証結果を各家庭にフィードバックするしくみを構築し、マニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	生活協同組合ひろしま		
連絡先	〒739-0495 広島県廿日市市大野原1丁目2-10		
事業責任者	佐々木桂一	Email	Keiichi_Sasaki@hiroshima.coop
TEL	0829-50-0351	FAX	0829-50-0352

11

事業名	間伐材等を利用したCO2削減モデル事業の検証および標準化事業		
事業概要	高知県須崎市において、地域の産・官・学及び市民の参画を通じて、地域に散在する未利用バイオマスである間伐材及び林地残材を効率的に収集し、地域内の工場にて代替エネルギーとして利用することで二酸化炭素の削減を図る仕組みを構築し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	須崎市クリーンエネルギー推進協議会		
連絡先	〒785-8601 須崎市山手町1番7号		
事業責任者	西森央	Email	nakatani_takuya@city.susaki.kochi.jp
TEL	0889-42-5691	FAX	0889-42-7320

## 12

事業名	「大学版 EMS 構築」事業 ~教育 EMS 完結編~		
事業概要	大学において「内部監査」「監査結果の公表」「運営委員会への参加」を学生が主体となって実施する「ISO学生委員会」を設置し、学生委員会の育成手法と大学側の協議の方法を確立することで、二酸化炭素の削減をめざし、全国のISO14001認証取得大学のモデルとして実践し、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	(特非)地域循環研究所		
連絡先	〒852-8521 長崎市文教町 1-14 長崎大学環境科学部中村修研究室気付		
事業責任者	河上博輝	Email	info@juncan.org
TEL	095-819-2866	FAX	095-819-2867

## 13

事業名	おきなわ版クレジットシステムの開発による実行重視の地域炭素削減事業		
事業概要	イギリス発祥の地域レベルでの炭素削減プログラム「クレジット」のシステムを日本版として開発し、学校や企業におけるEMS活動や家庭での省エネ活動等、地域に根ざしたモニターによる実践活動を展開することで、地域全体の二酸化炭素排出量を削減し、実施状況をモニタリングするしくみを構築することで、そのノウハウをマニュアル化することにより、普及を目指す。		
団体名	(財)沖縄県公衆衛生協会		
連絡先	〒901-1202 沖縄県南城市大里字大里 2013		
事業責任者	高平兼司	Email	okikiko@ii-okinawa.ne.jp
TEL	098-945-2686	FAX	098-945-3973